

No. 10 大多喜横山宮原住宅建設工事の件について（平成 30 年 6 月受付）

内容	大多喜町内で住宅経営をしている者です。 先日、町ホームページを拝見していたところ、大多喜町横山宮原住宅（第 2 期）建設工事公募型プロポーザル実施の掲載に目がとまりました。 募集要項を見ますと、「町内企業の就職者向け住宅建設」、「定住化の促進」と書かれ住民に対しては人口減少に対する町の施策と説明するのですが、私共住宅経営者にとっては、まさに民営圧迫に他なりません。 私共経営時期はそれぞれ異なるものの、決して潤沢の資金の中でスタートしたわけではありません。 生業では将来に不安を感じ、子や孫の世代も大多喜で暮らせればと小規模ながら始めた住宅経営、空き室の出ないよう常に入居者目線で日々努力することで今日まで何とか続けてきましたが、ここ数年は、数か月間にわたり複数空室が発生するなど厳しい側面も多々あり、住宅建設後も順風満帆な訳ではありませんでした。 そうした中、回収無視の採算度外視としか思えない巨額な公金を投じての住宅建設プロポーザルが実施された場合、私共町内の零細住宅経営を著しく侵害すると共に将来的には廃業に追い込む行為であり、断固として町で実施する住宅建設中止を強く求めます。
回答	現在町では少子高齢化による人口減少や人口構造の変化が、町の活力を維持していくために早急に対応すべき大きな課題となっています。 こうした状況の中、本町の課題を捉え直し、社会に対応したまちづくりを計画的に進めるため、大多喜町第 3 次総合計画を策定し、町が目指すべき姿として、将来像を「ひと まち みどり 未来に光り続けるふるさと大多喜」とし、様々な事業を進めているところです。中でも若者

や若年世帯の定住化は喫緊の課題であります。

第3次総合計画の策定に向け実施しました、まちづくりアンケート調査によりますと、若年層世代では、若者の定住化・住宅施策に対する重要度は非常に高く、町の取り組みに対する満足度は低いという結果となっております。また、定住促進のためにはどのようなことに力を入れるべきかとの質問については、「企業誘致により働く場を増やす」が最も高く、次に「購入・賃貸しやすい住宅や住宅地を整備する」が高い結果となりました。

さらには、町内各種事業所へ従業員の住宅状況に関するアンケート調査を実施したところ、従業員の居住地の67%が町外であり、会社で借用している住宅の65%が町外であるとの結果が出ております。

このたびの横山宮原住宅（第2期）建設工事は、町内企業連絡協議会や各種事業所には通勤等の従業員の負担や有事の際などのことを考慮するとなるべく町内へ居住してほしいとの願望があると同時に、町としても是非とも町内へ居住していただきたいとの思いから実施するものでございます。

また、この住宅は、町内の企業や事業所等に勤務されている方だけを対象とした企業向け住宅であり、家賃設定につきましても、近隣の家賃を参考とした設定とする予定でおります。確かに町内でアパート経営をされている皆様方にとりましては、民営圧迫と思われるところもあるかと思いますが、定住化の促進に向けては、全ての自治体において様々な定住化対策の取り組みが実施されているところです。単に住宅の整備をすれば定住化に結び付くものではなく、企業誘致による働く場の確保、子育て支援や交通対策等の様々な施策を同時に進め、定住化対策を推進して行かなければならないものと考えておりますのでご理解をいただきたいと思います。

	なお、定住化に向けた住宅施策については、現在は空き家バンク制度により空き家情報を移住者向けに提供し、移住相談の際には、空き家バンク掲載情報の他に希望者には町内の不動産情報も提供していますので、不動産情報もご提供いただければ併せて活用させていただきたいと思っておりますのでご協力をお願いいたします。
--	---